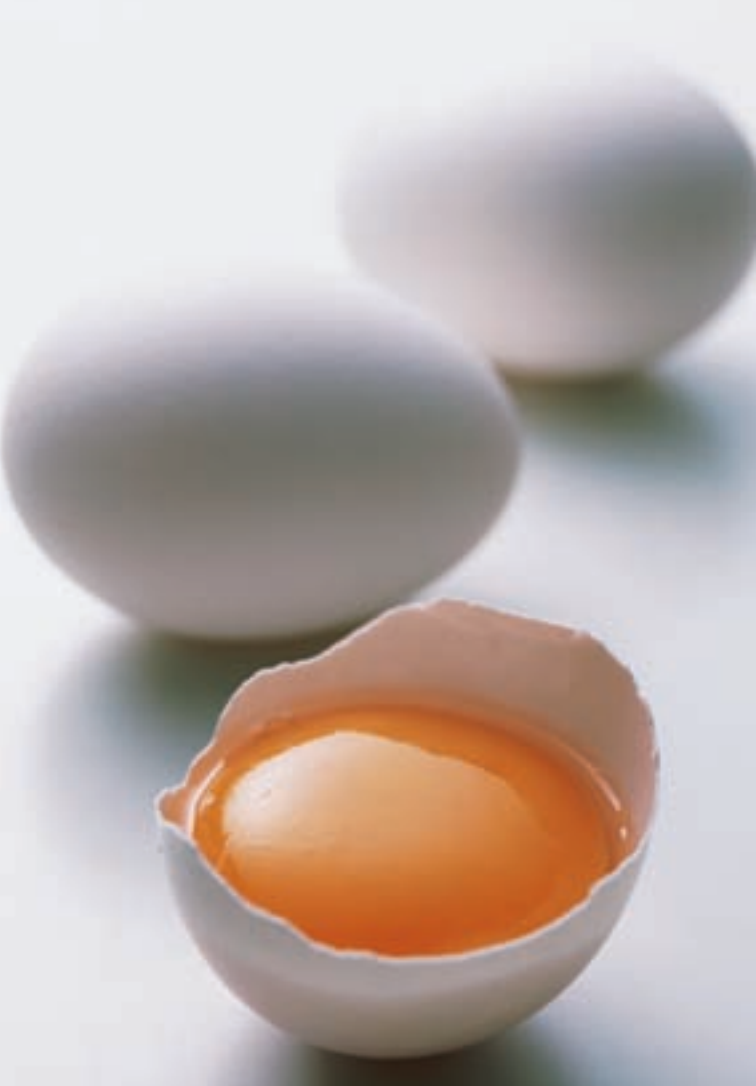


株主・投資家のみなさまへ

第36期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日



イフジ産業株式会社

JASDAQ

証券コード2924



株主の皆様方には、ますますのご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援で愛顧を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに、第36期中間報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

食品業界におきましては、消費期限管理の問題等により、これまで以上に「食の安全・安心」を求められる状況であり、さらに、原油高騰によるバイオ燃料需要急増に伴い原材料価格や包装資材価格、また物流費が高騰するなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

こういった状況の中、当社の中間期の業績につきましては、販売数量は増加したものの、原料調達コストの増加や諸経費の増加により厳しい結果となりました。

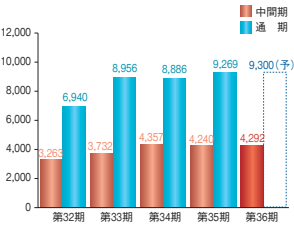
下期につきましては、鶏卵市況の動向を注視し、販売のさらなる拡大、原料調達コスト並びに製造コストの低減、また衛生管理の徹底等に注力し、業績の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましても、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

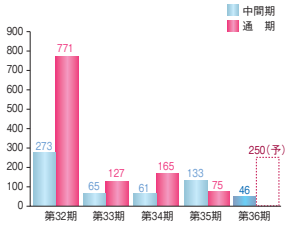
平成19年12月

代表取締役社長 藤 井 徳 夫

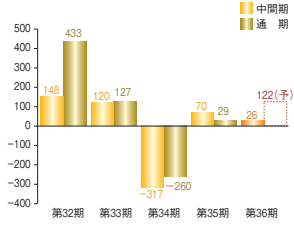
売上高（単位：百万円）



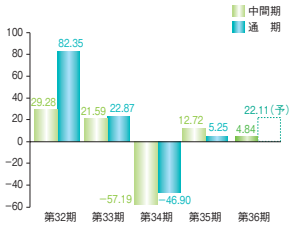
経常利益（単位：百万円）



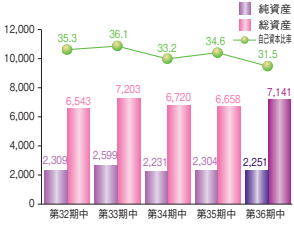
中間(当期)純利益（単位：百万円）



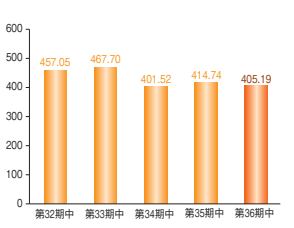
一株当たり中間(当期)純利益（単位：円）



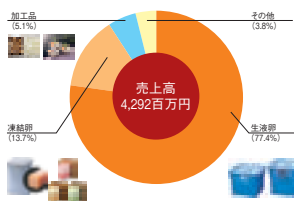
純資産・総資産（単位：百万円）
自己資本比率（単位：%）



一株当たり純資産（単位：円）



売上高構成比



	売上高(百万円)	構成比(%)
生液卵	3,321	77.4
凍結卵	590	13.7
加工品	219	5.1
その他	161	3.8
合 計	4,292	100.0

当中間期の業績

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国の住宅ローン問題に起因した金融市場の動揺はあったものの、企業業績の好調さを背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかながらも景気拡大は続きました。

食品業界におきましては、消費期限管理の問題等により、これまで以上に「安全・安心」を求められる状況であり、また、バイオ燃料の需要急増により原材料が高騰する等、大変厳しい経営環境にあります。

このような環境の中で、当社におきましては、既存得意先への販売増や前期に獲得した得意先への販売が順調に推移したこと等により、販売数量は前年同期比で3.2%の増加となりました。

液卵売上高につきましては、鶏卵相場（東京M基準値）が下落したことにより販売単価が下落したものの、販売数量の増加がこれを補い、前年同期比0.1%増の3,911百万円となりました。

加工品売上高については、前期に獲得した得意先への茶碗蒸しベースの販売が好調だったこともあり、売上高は前年同期比55.7%増の219百万円となりました。

その他売上高は、鶏卵販売の減少により前年同期比16.2%減の161百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の合計売上高は前年同期比1.2%増の4,292百万円となりました。

損益面におきましては、前期の後半に販売数量の増加等により原料買付けが追いつかず、原料コストが大幅に増加した状況を踏まえ、当中間期において積極的な原料買付けによる在庫政策を行いました。原料コストの増加、原料の集荷運賃及び製品の保管費用等の経費が増加しました。そのため、一部で販売価格の改定を実施したものの、営業利益は前年同期比62.0%減の50百万円、経常利益は同65.4%減の46百万円、中間純利益は同62.0%減の26百万円となりました。

通期の業績見通し

今後のわが国の経済見通しといたしましては、企業業績が家計部門へ波及し、景気は引き続き堅調に推移するものと思われますが、米国の住宅ローン問題による金融市場の不安や、原油価格の上昇等による物価上昇リスクが依然として残っており、底堅さのなかに景気減速とインフレ懸念が同居する先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

鶏卵業界におきましては、鳥インフルエンザの再発の懸念や配合飼料価格の上昇もあり、今後の鶏卵市況の動向に注目していく必要があります。

こうした状況の中、当社におきましては、販売数量の拡大に努めるとともに、不採算取引の見直しや原料コストの削減を行うべく努力してまいります。また、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全の品質を維持するとともに、お客様のニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、販売数量が好調に推移する見込みであるため、売上高は前期比0.3%増の9,300百万円、また、上期の積極的な原料買付けにより下期の原料コストが削減される見込であることから、営業利益は前期比282.9%増の268百万円、経常利益は同231.9%増の250百万円、当期純利益は同320.7%増の122百万円を見込んでおります。

中間貸借対照表

中間損益計算書

中間貸借対照表(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間期末 (平成18年9月30日現在)	当中間期末 (平成19年9月30日現在)	前期末 (平成19年9月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2,413,360	2,841,255	2,523,382
固 定 資 産	4,244,973	4,300,002	4,131,666
有形固定資産	3,824,353	3,893,672	3,723,050
無形固定資産	26,066	14,593	20,224
投資その他の資産	394,553	391,737	388,391
資 産 合 計	6,658,333	7,141,258	6,655,049
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	2,007,369	2,563,580	2,200,716
固 定 負 債	2,346,366	2,326,221	2,196,453
負 債 合 計	4,353,735	4,889,802	4,397,170
(純資産の部)			
株 主 資 本	2,299,369	2,256,903	2,257,827
資 本 金	455,850	455,850	455,850
資本剰余金	366,322	366,322	366,322
利益剰余金	1,481,385	1,438,972	1,439,862
自 己 株 式	△4,187	△4,240	△4,206
評価・換算差額等	5,228	△5,448	51
その他有価証券評価差額金	5,228	△5,448	51
純 資 産 合 計	2,304,598	2,251,455	2,257,879
負 債 純 資 産 合 計	6,658,333	7,141,258	6,655,049

中間損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	前中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前 期 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
売 上 高	4,240,306	4,292,964	9,269,923
売 上 原 価	3,468,006	3,572,537	7,918,805
売 上 総 利 益	772,299	720,427	1,351,118
販売費及び一般管理費	640,027	670,148	1,281,035
営 業 利 益	132,271	50,278	70,083
営 業 外 収 益	16,675	15,039	35,227
営 業 外 費 用	15,005	18,960	29,887
経 常 利 益	133,942	46,357	75,423
特 別 利 益	—	14,046	—
特 別 損 失	470	1,374	584
税引前中間(当期)純利益	133,471	59,029	74,838
法人税、住民税及び事業税	74,080	51,036	49,270
法 人 税 等 調 整 額	△11,300	△18,900	△3,600
中間(当期)純利益	70,690	26,893	29,168

中間貸借対照表のポイント

単位：千円

	対前年同期比	(対前期比)
■流動資産	+427,894	(+317,872)
○現金及び預金	△222,934	(△210,617)
○たな卸資産	+665,563	(+662,733) … 原料及び製品の在庫増加のため
■固定資産	+55,029	(+168,336) … 土地の増加及び他資産の減価償却のため
■流動負債	+556,210	(+362,863)
○短期借入金	+554,373	(+546,443) … 在庫増加による借入金増加のため
■固定負債	△20,144	(+129,768)
■純資産の部	△53,142	(△6,423) … 純利益の減少のため

中間損益計算書のポイント

対前年同期比

■売上高	+1.2% … 販売数量増のため
■売上原価	+3.0% … 製造数量増加による原料消費の増加及び原料の買付量の増加により仕入単価が高くなったため
材 料 費	+20.2% … 原料仕入量増加による運賃増及び原料在庫増のため
運賃・保管料	+32.5% … 新減価償却により従来の処理と比べて4百万円増加
減価償却費	△10.6% … 主に製品の保管料の増加のため
■販売費及び一般管理費	+4.7% … 京都府補助金等
■特別利益	

中間株主資本等変動計算書

中間キャッシュ・フロー計算書

中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）（単位：千円）

科 目	株 主 資 本					
	資本剰余金		利益剰余金			
	資本金	資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高	455,850	366,322	40,200	52,366	1,275,000	72,296
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△27,783
中間純利益						26,893
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△889
平成19年9月30日残高	455,850	366,322	40,200	52,366	1,275,000	71,406

（単位：千円）

科 目	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合 計
	利益剰余金	自己 株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金				
	利益剰余金 合 計				
平成19年3月31日残高	1,439,862	△4,206	2,257,827	51	2,257,879
中間会計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	△27,783		△27,783		△27,783
中 間 純 利 益	26,893		26,893		26,893
自己株式の取得		△34	△34		△34
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				△5,499	△5,499
中間会計期間中の変動額合計	△889	△34	△923	△5,499	△6,423
平成19年9月30日残高	1,438,972	△4,240	2,256,903	△5,448	2,251,455

中間キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	前中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間期 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,432	△534,316	758,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,070	△307,859	△119,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,790	631,557	△559,096
現金及び現金同等物の増減額	91,571	△210,617	79,254
現金及び現金同等物の期首残高	511,245	590,499	511,245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	602,816	379,881	590,499

キャッシュ・フローのポイント

当中間会計期間における「現金及び現金同等物」の中間期末残高は、前事業年度末に比べ210百万円減少し、379百万円となりました。

当中間会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ1,101百万円増加し534百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加662百万円や仕入債務の減少227百万円及び減価償却費140百万円、売上債権の減少203百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間会計期間に比べ230百万円増加し307百万円となりました。これは主に福岡新工場用地取得等の有形固定資産取得による支出308百万円によるものであります。

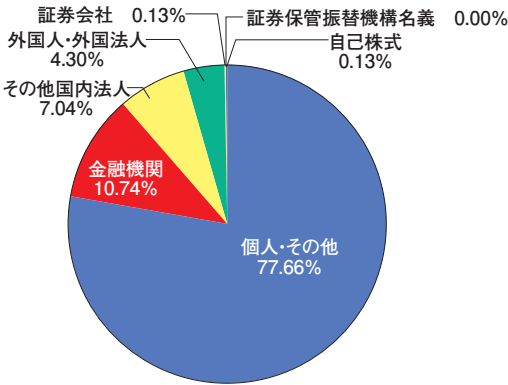
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前中間会計期間に比べ1,030百万円増加し631百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入れ500百万円及び長期借入金の借入れ360百万円、また、長期借入金の返済200百万円、配当金の支払27百万円等であります。

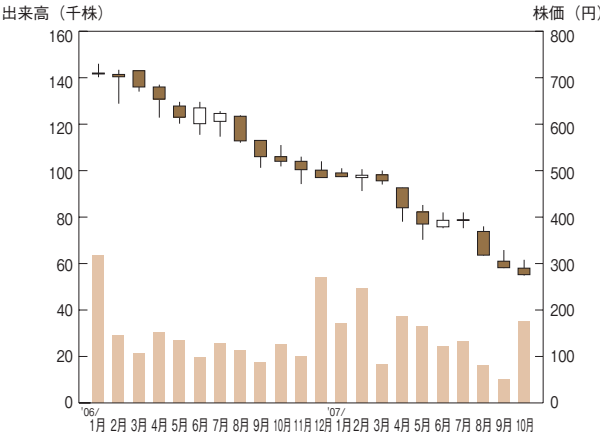
■発行可能株式総数	16,792,000株
■発行済株式の総数	5,563,580株
■株主数	2,072名

■所有者別分布状況

所有者区分	株式数(株)	比率(%)
個人・その他	4,320,600	77.66
金融機関	597,700	10.74
その他国内法人	391,650	7.04
外国人・外国法人	239,280	4.30
証券会社	7,248	0.13
証券保管振替機構名義	100	0.00
自己株式	7,002	0.13
合計	5,563,580	100.00



■株価及び株式出来高の推移



商 号	イフジ産業株式会社 (英訳名：Ifuji Sangyo Co., Ltd.)
設立年月日	昭和47年10月3日
資 本 金	4億5,585万円
本社所在地	〒811-2312 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 TEL092-938-4561 (代)
従 業 員 数	96名 (臨時従業員は除く。)
事 業 部	本 社 福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 福 岡 事 業 部 TEL 092-938-4561 関 東 事 業 部 茨城県水戸市酒門町4476-17 TEL 029-248-2311 名古屋事業部 愛知県安城市二本木新町1-8-7 TEL 0566-72-1611 関 西 事 業 部 京都府綴喜郡井手町大字井手小字合藪3-1 TEL 0774-99-4801

役 員	代表取締役社長 藤 井 徳 夫
	常 務 取 締 役 仁田坂 功
	常 務 取 締 役 池 田 賢次郎
	取 締 役 坂 本 勇
	取 締 役 藤 井 宗 徳
	常 勤 監 査 役 具 島 輝 幸
	監 査 役 酒 井 善 浩

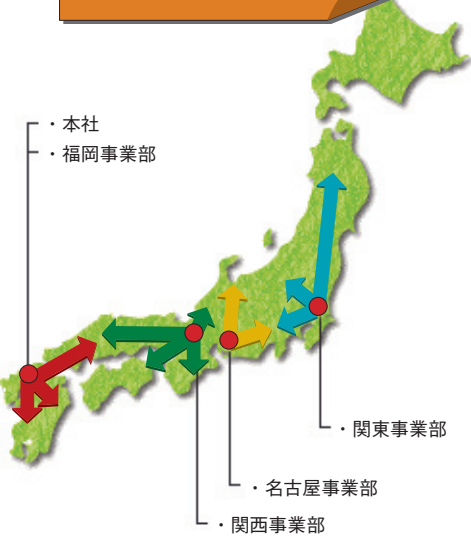
■本社・福岡事業部



■関東事業部



関東、東海、関西、北部九州という、大消費地に工場を立地しています。このお客様重視の立地政策が、積極的な市場開拓を可能にする大きなアドバンテージになっています。



■関西事業部



■名古屋事業部



■主要な事業内容

当社は鶏卵をあらかじめ割卵し、「液卵」「凍結卵」へ製造加工し、主にパンメーカーや菓子メーカー、惣菜メーカー等に販売しております。また、茶碗蒸しベース、ゆで卵の製造販売等も行っております。

「液卵」…鶏卵から卵殻を除いたものであり、形状が液体であることから液卵と称されております。

■液卵の利便性（メリット）

- ①作業効率…割卵の手間が省け効率的・衛生的です。
- ②品質の安定性…バラツキが少なく製品の均質化が図れます。
- ③経済性…鶏卵相場による価格変動に伴って起こる原料費率の不安定さを抑えることができます。
- ④貯蔵性…凍結状態であれば1～2年の保管も可能です。
- ⑤作業環境…殻付卵に比べ容積が1/3程度なので、保管スペースが小さくて済みます。また、卵殻の発生がないため作業環境がよくなります。

■商品ラインアップ

■液卵・凍結卵



■凍結卵ミニパック

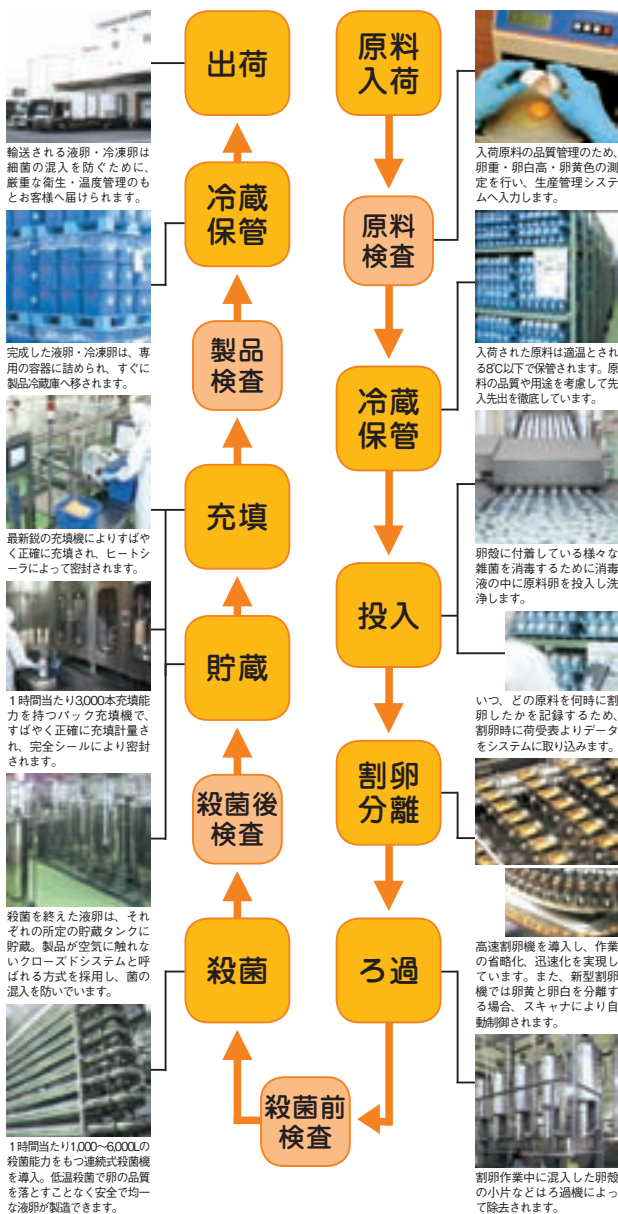
■茶碗蒸しベース



■液卵・冷凍卵の種類と用途

品 種	種 別	殺菌の有無	生・凍結	主 な 用 途
全 卵	ホール	未殺菌	生	ケーキ、シュークリーム、パン、洋菓子、和菓子
	全卵	殺菌・未殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、玉子焼、玉子とうふ、茶碗蒸し
	加糖全卵	殺菌	生・凍結	ケーキ、洋菓子
	調整全卵	殺菌	生・凍結	パン、ビスケット、クッキー
卵 黄	卵黄	殺菌・未殺菌	生	洋菓子、和菓子
	加糖卵黄	殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子
	加塩卵黄	殺菌	凍結	マヨネーズ
卵 白	卵白	殺菌・未殺菌	生・凍結	練製品、洋菓子、和菓子
	製菓用卵白	未殺菌	生・凍結	洋菓子、和菓子

■液卵・冷凍卵の生産工程（入荷から出荷まで）



■より精緻な品質管理体制を確立
平成11年度、食品衛生法施行規則等の一部改正により、鶏卵・液卵の表示基準と規格基準が定められました。それに伴い、品質管理のさらなる充実を目指して製造工程における危害分析を行い、重要管理点を設け常にモニタリングすることで、より安全で衛生的な液卵・凍結卵を提供できる体制を確立。また、品質管理の基本である検査精度を確実にするために、第三者機関による外部精度管理にも努めています。さらに、安全衛生面の社員教育も徹底しています。

■24時間365日、徹底した温度管理体制を構築
液卵・凍結卵などの原料となる鶏卵は、入荷後すぐに5℃以下の冷蔵庫に保管。その冷蔵庫には温度監視センサーが取り付けられ、24時間体制で監視されています。割卵後の液卵は、殺菌機により適正な温度で殺菌。その殺菌機には六打点式記録計が取り付けられ、常に殺菌温度は監視されています。殺菌後の液卵は、水蓄熱方式で作られた0℃の冷却水により、急速に3℃まで冷却され貯蔵。充填後すぐに製品専用冷蔵庫に保管され、温度記録計を搭載した冷蔵車でお客様までお届けしています。

■安心の創造。
この挑戦に終わりはありません。当社では、安全で高品質の液卵・凍結卵を製造するために、HACCPの考え方に基づいてゾーニングを明確化。さらに、生産設備の配置を考慮し、汚染区と清潔区に区分して衛生管理を行っています。また、設備の稼動状況や工程管理をシステム化し、チェック体制を強化することにより、効率的に保守メンテナンスを行っています。このように、お客様へより安全で安心な製品を提供するため、積極的に最新鋭設備を導入し、衛生的・効率的に生産できる工場を目指しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会関係／3月31日 利益配当金支払株主確定関係／3月31日 なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は9月30日といたします。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株主ご優待について

贈呈基準	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、全国たまご商業協同組合が発行する「たまごギフト券」を年1回、以下の基準により贈呈いたします。 株式数100株以上1,000株未満 一律500円(100円券×5枚) 株式数1,000株以上 一律2,000円(100円券×20枚)
利用方法	全国の主な百貨店及びスーパー等で卵の購入の際利用できます。
有効期限	発行日から5年
取扱店舗	全国の主な百貨店及びスーパー等(詳しくは同封する書類に記載)



イフジ産業株式会社

福岡県粕屋郡粕屋町大字戸原200-1 〒811-2312

TEL 092-938-4561 (代) FAX 092-938-5537

URL <http://www.ifuji.co.jp>